

調査月報 2018/08

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 価 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱 工 業 生 產 02	6. 小 売 業 売 上 高 02	
B.トピックス	2018年第2四半期の実質 GDP 成長率の速報値（支出面） 03			
C.経済統計	台灣主要經濟指標 04	物 価 指 數 06	雇 用 概 況 06	貿 易 統 計 07
	鉱 工 業 生 產 指 数 10	商 業 売 上 高 伸 び 率 10	為 替 相 場 11	對 台・對 外 投 資 統 計 13

みずほ銀行
台北支店/台中支店/高雄支店

1.景気 2018年6月

A.景気総合判断点数

景気総合判断点数は先月比 22 点で 7 ポイントも下落、景気対策信号は緑ランプ(安定)のから黄青ランプ(低迷注意)へ後退した。当局は賃金引上による個人消費の堅調、輸出の好況は続くが、米中貿易摩擦の影響や地政学的な政治リスク等の懸念に注意と示唆している。

B.景気動向指数

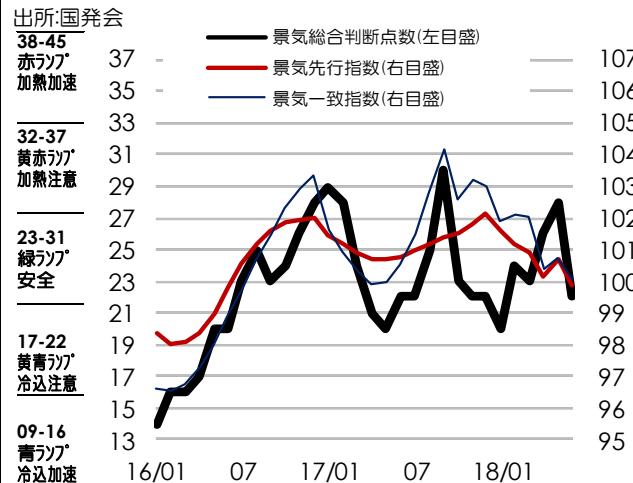
①景気一致指数 (当面の景気動向を示す指数)
卸売・小売業売上高指数は先月より上昇したが、他の 6 項目は全て下落した。

②景気先行指数 (数ヶ月先の景気動向を示す指数)
実質通貨総計数 M1B 指数及び製造業営業天候テスト点の 2 項目は先月より上昇したが、他の 5 項目は下落した。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移



2.物価 2018年6月

A.卸売物価 WPI: 前年同月比+6.65%

石油、鉱製品、基本金属、化学材料等の原材料価格は軒並び上昇したことにより、国内製品の物価指数も上昇となった。鉱製品及び工業製品等が大幅に値上がったことで輸出入物価指数も上昇した。

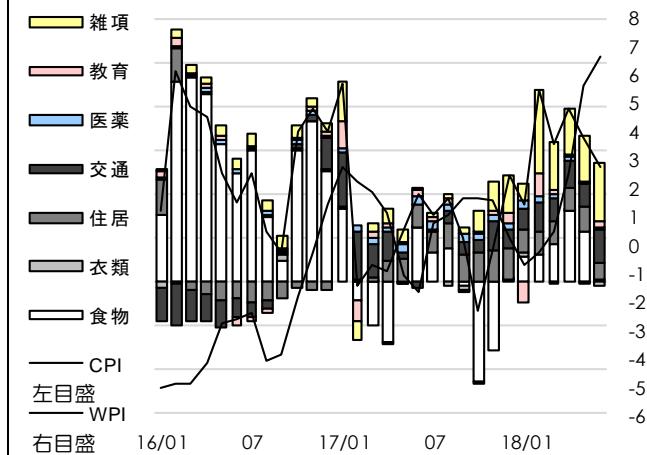
B.消費者物価 CPI: 前年同月比+1.31%

①居住類は 6 月より夏季電力価格に適用開始ことで電力料金は 21.57% 上がった。

②教養娯楽類では国際石油価格の高騰により、夏休み旅行シーズンのピークで海外旅行の団体料金が 3.3% の上昇となった。

③食品類では野菜の豪雨による 6.54% の値上がり、乳製品の 0.95% 値上りと、果物及び鶏卵の値下がりと拮抗したことで横ばいになった。

図 A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度
単位% 前年比ベース 出所:主計総局



3.失業率 2018年6月

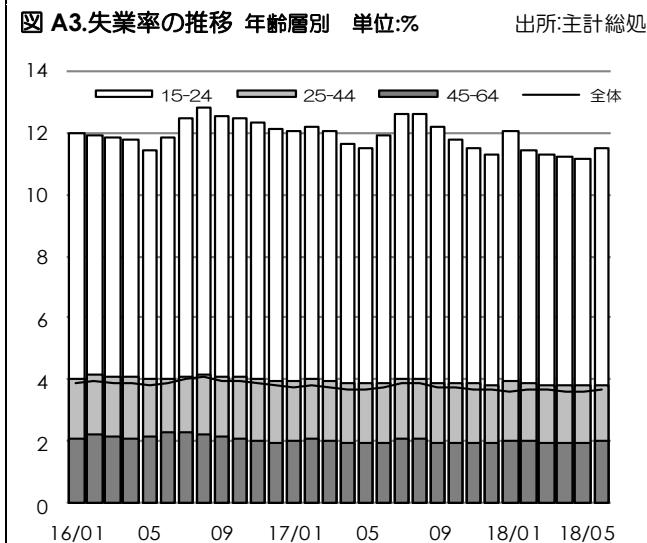
A.失業率

3.70% 前月より 0.07 ポイント上昇失業者数は 43.9 万人で前月より 9 千人増加した。内、初めての求職活動で仕事が見つからない人は 8 千人増加、業務縮小又は廃業で離職した人は 1 千人減少、季節性また臨時性業務の終了による失業者も 1 千人増加した。仕事内容への不満から離職した人は 2 千人増加した。

B.就業

就業者数は前年同月比+0.75%の 1,141.8 万人、業種別では、製造業は同+0.65%の 306 万人、第三次産業は同+0.84%の 678 万人となった。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業 26.81%、第三次産業 59.39%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.80% となった。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:%



4.通関貿易 2018年6月

a. 輸出

6月輸出額 282.5 億 US\$, 前年同月比+9.4%

国別では中国(含む香港、114.9 億 US\$, 同+10.1%)月ベースで史上最高額となった。日本、欧州共に2桁台のプラス成長。財別では鉱製品の値上り幅は5割も達し、基本金属、機械等と共に2桁の成長となった。

b. 輸入

6月輸入額 230.4 億 US\$, 同+15.4%

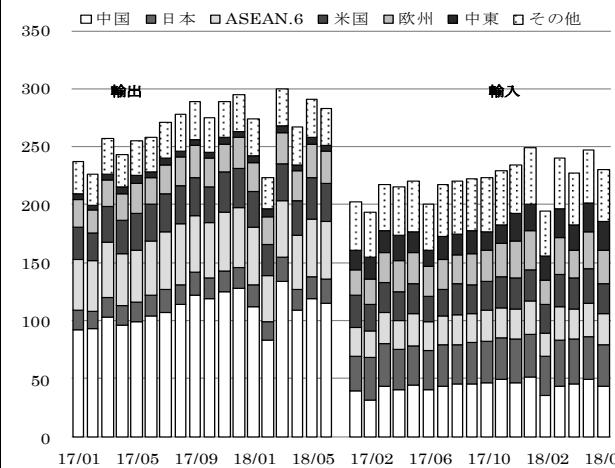
国別では中国(含む香港、43.0 億 US\$, +7.0%)は堅調で、中東(25.4 億 US\$, +87.1%)は大幅な伸びとなった。財別では鉱製品(48.1 億 US\$, 同+57.0%)、化学品(24.4 億 US\$, 同+16.4%)、電子部品、基本金属等も堅調な伸びとなった。

c. 収支

6月の黒字額 52.1 億 US\$, 同-11.0%

対中国は+12.0%、 ASEAN.6は+0.8%、米国は-17.6%のマイナス成長に転じた。赤字額は対欧+67.2%、対日-5.4%のマイナス成長が続いた。

図 A4.輸出入 国別実績 億 US\$ 出所：財政部



5.鉱工業生産 2018年6月

A.鉱工業生産全般

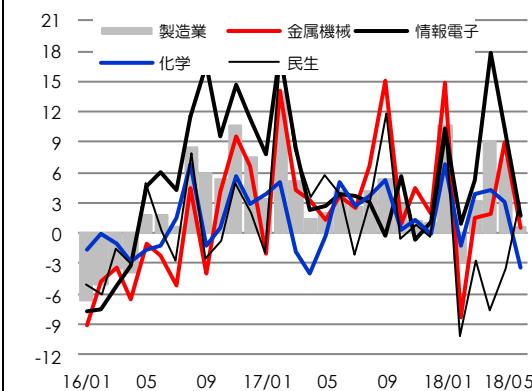
6月の指数は 107.81 で前年比+0.36%、内、製造業生産指数の年増率が+0.68%、製造業の低調な伸び率を反映してほぼ横ばいとなった。

B.製造業 4大産業別

金属 機械	金属・機械の好調と自動車部品の減少を拮抗して前年比横ばいとなった。
電子 情報	DRAM、フラッシュメモリーの増産とスマート向けチップの需要低下、大型パネルの減産と拮抗して1%台に減速した。
化学	軽油分解プラントがメンテナンス時期に入った為、下請石化業者も保守期間に入ったため、マイナス成長となった。
民生	タバコ課税による在庫需要の減少で、比較基準低かった為、プラス成長となった。

図 A5.製造業 4大産業別伸び率推移

単位% 前年比ベース 出所:経済部



6.小売業売上高 2018年6月

A.小売業全般

6月売上高は総合小売業、家庭用品、燃料小売業の販売活況で5%弱の伸び率となった。うち、総合小売業では百貨店とコンビニの好調で堅調な伸び率となった。

B.総合小売業

百 貨 店	夏季セールの年中慶の販促やW杯の関連商品の売れ行きが好調となった。
スーパー	端午節及びサッカーのW杯の商品販促により年増+2.8%となった。
コンビニ	業者が店舗数の拡大、夏季高温による軽食や清涼飲料等の販売好調だった。
量 販 店	端午節連休で関連商品の販促好調。

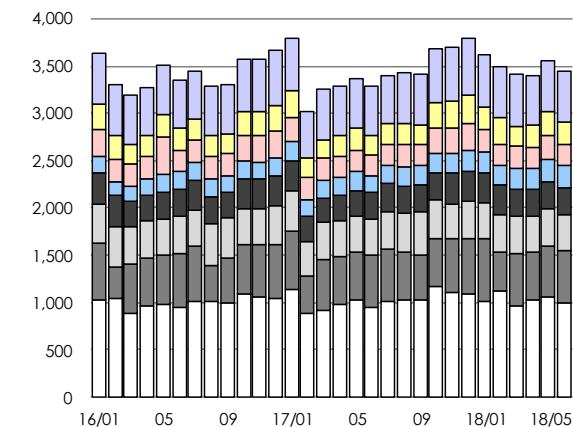
C.外食業

端午節連休、卒業シーズン、サッカーのロシア大会熱狂による外食需要が高まった。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$

出所:経済部

□総合小売 □自動車等 □食品飲料 □3C商品 □燃料 □家庭用品 □衣類 □その他



2018年第2四半期の実質GDP成長率の速報値(支出面)

図表1-1&1-2参照

1.実質GDP成長率の速報値(7/31発表)

18年Q2のGDP成長率は前年同期比+3.29%、5月時点の予測値3.08%より0.21%を上回った。輸出と個人消費が予想より高成長したことが所以である。

2.内需

①個人消費は2%台後半の成長を維持

労働市場の改善に伴う賃金引き上げ、株式市場の好況、夏季の家電需要増、サッカーのワールドカップ・ロシア大会の熱狂等による関連商品の販売活況、宝飾品・時計の販売好調などから、小売業及び外食業売上高も上昇をもたらし、2%台後半の成長を維持できた。政府消費は年初の予算執行で、5%台の高い成長を維持している。

②資本形成は4四半期連続マイナス成長

営業用乗用車や航空機等の投資増加や建設事業への投資額が伸びたが、半導体業の2017年第1四半期の投資増加で一服状態が続き、4四半期連続マイナス状態となった。

3.外需:

①輸出は堅調さを維持

世界的な景気回復、IT応用技術の拡大、機械需要の旺盛等により、前年同期比+5.99%の堅調な伸びとなった。輸出品目の内、最大の割合を占める電子部品が+8.29%、基本金属、機械、プラスチック、化学品等の輸出額も2桁の成長となった。

②輸入:輸出の拡大に牽引されて4%台成長

国際原材料価格の高騰、半導体設備投資減少等の影響はあるものの、輸出需要の拡大に牽引されて+4%台の成長を支えた

輸入の伸び率が堅調であった為、純輸出はGDP成長率に対する寄与度が1%台に止まった。

図表1-1. 実質GDPと各支出面の構成項目の予測成長率 単位:%

		2017					2018		出所主計総処
		通年	Q1	Q2	Q3	Q4	上期	Q1	
対前年同期成長率	GDP	2.89	2.64	2.28	3.18	3.42	3.16	3.02	3.29
	内需	内需計	0.94	2.19	1.87	-0.50	0.33	2.08	2.20
	内需	個人消費	2.38	1.81	2.05	2.62	3.03	2.69	2.73
	内需	政府消費	-1.15	-4.83	0.84	0.90	-1.65	6.20	6.58
	内需	資本形成	-1.24	8.29	2.10	-8.97	-4.77	-2.15	-1.94
	外需	輸出	7.46	7.34	5.08	11.28	6.13	6.34	6.69
対成長率の寄与度	外需	輸入	5.18	7.64	5.01	6.82	1.69	5.23	6.12
	内需	内需計	0.83	1.94	1.65	-0.44	0.28	1.89	2.01
	内需	民間消費	1.25	1.00	1.09	1.37	1.52	1.49	1.54
	内需	政府消費	-0.16	-0.68	0.12	0.13	-0.24	0.84	0.86
	内需	資本形成	-0.26	1.62	0.44	-1.94	-1.00	-0.44	-0.40
	外需	純輸出	2.07	0.69	0.63	3.62	3.14	1.27	1.01

註:1.(a)速報値の統計(advance estimate)。

2.資本形成は政府、公営、民間固定投資及び在庫変動を含む。参考資料が欠けていた為、速報統計は資本形成の合計数のみを計入。8月詳細資料の公表に改めて政府、公営、民間固定投資及び在庫変動を公示する予定。

図表1-2. 実質GDP予測成長率(支出面) 単位:%

